

適時開示情報



(6) 平成17年3月期 個別中間期務報表の概要 平成16年11月16日

閲覧サービス に掲載済み

上場会社名 クラリオン株式会社 上場取引所 東証・大証(各第一部)
 コード番号 6796 本社所在地 東京都

(URL <http://www.clarion.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長氏名 泉 龍彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理本部長氏名 笠井 成志 TEL (048)443-1111(代表)
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月16日 中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	66,973	(1.5)	2,479	(18.0)	2,045	(16.0)
15年9月中間期	65,979	(5.6)	3,024	(37.3)	2,434	(97.0)
16年3月期	131,610		6,702		5,572	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,842	(12.5)	6	52
15年9月中間期	1,638	(411.1)	5	80
16年3月期	1,291		4	57

(注) 期中平均株数 16年9月中間期282,547,354株 15年9月中間期 282,575,517株 16年3月期 282,568,498株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	—	—	—	—
15年9月中間期	—	—	—	—
16年3月期	—	—	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	108,225	33,476	30.9	118	48
15年9月中間期	111,018	31,603	28.5	111	84
16年3月期	108,592	31,793	29.3	112	52

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 282,540,429株 15年9月中間期 282,568,645株 16年3月期 282,554,228株
 期末自己株式数 16年9月中間期 203,756株 15年9月中間期 175,540株 16年3月期 189,957株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	133,000	5,000	3,500	0	00
				0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円39銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(7) 個別財務諸表等

中間貸借対照表

(1) 資産の部

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年 9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成15年 9月30日現在)		前 期 (平成16年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(49,332)	(45.6)	(46,821)	(42.2)	(49,409)	(45.5)
現金及び預金	9,564		9,248		11,489	
受取手形	485		548		537	
売掛金	17,354		16,435		18,239	
未収入金	4,252		4,145		3,670	
短期貸付金	3,327		2,369		2,371	
製品及び商品	6,835		7,030		5,520	
原材料	3,255		3,495		2,894	
仕掛品	3		6		0	
貯蔵品	1,345		1,273		1,338	
前払費用	757		765		710	
繰延税金資産	2,081		1,242		2,081	
その他	755		1,054		1,212	
貸倒引当金	685		794		655	
固定資産	(58,892)	(54.4)	(64,196)	(57.8)	(59,182)	(54.5)
有形固定資産	(14,387)	(13.3)	(15,643)	(14.1)	(14,552)	(13.4)
建築物	3,390		3,655		3,510	
構築物	125		132		125	
機械装置	640		708		662	
車両及び運搬具	29		18		27	
工具器具備品	761		963		788	
土地	9,438		10,134		9,438	
建設仮勘定			30			
無形固定資産	(6,100)	(5.6)	(5,946)	(5.3)	(5,882)	(5.4)
借地権	22		22		22	
ソフトウェア	5,820		5,691		5,623	
その他	257		232		236	
投資その他の資産	(38,404)	(35.5)	(42,605)	(38.4)	(38,747)	(35.7)
投資有価証券	3,676		4,137		3,931	
子会社株式	29,780		33,699		29,780	
長期貸付金	2,600		2,650		2,600	
長期前払費用	1,060		1,130		1,231	
繰延税金資産	294		123		294	
その他	1,107		988		1,017	
貸倒引当金	114		124		107	
資産の部合計	108,225	100.0	111,018	100.0	108,592	100.0

(2) 負 債 ・ 資 本 の 部

(単 位 : 百 万 円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	(59,504)	(55.0)	(63,629)	(57.3)	(58,707)	(54.1)
支 払 手 形	5,169		5,039		4,174	
買 掛 金	15,051		13,167		13,540	
短 期 借 入 金	26,999		33,125		27,539	
一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	5,610		5,984		6,257	
未 払 金	3,285		2,420		3,696	
未 払 法 人 税 等	51		9		18	
未 払 費 用	2,778		2,762		2,742	
預 り 金	38		40		21	
賞 与 引 当 金	248		738		442	
そ の 他	272		339		273	
固 定 負 債	(15,244)	(14.1)	(15,785)	(14.2)	(18,091)	(16.6)
長 期 未 払 金	780		834		808	
長 期 借 入 金	5,580		6,372		8,581	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,713		1,951		1,713	
退 職 給 付 引 当 金	7,130		6,517		6,878	
そ の 他	39		109		109	
負 債 の 部 合 計	74,748	69.1	79,414	71.5	76,798	70.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	(26,100)	(24.1)	(26,100)	(23.5)	(26,100)	(24.0)
資 本 剰 余 金	(2,667)	(2.5)	(33,557)	(30.2)	(33,557)	(30.9)
資 本 準 備 金	2,667		33,557		33,557	
利 益 剰 余 金	(1,842)	(1.7)	(30,793)	(27.7)	(30,889)	(28.4)
利 益 準 備 金			100		100	
別 途 積 立 金			1,800		1,800	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,842		32,693		32,789	
[うち中間(当期)純利益]	[1,842]	[1.7]	[1,638]	[1.5]	[1,291]	[1.2]
土 地 再 評 価 差 額 金	(2,497)	(2.3)	(2,689)	(2.4)	(2,497)	(2.3)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(389)	(0.3)	(64)	(0.1)	(546)	(0.5)
自 己 株 式	20	(0.0)	(14)	(0.0)	(17)	(0.0)
資 本 の 部 合 計	33,476	30.9	31,603	28.5	31,793	29.3
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	108,225	100.0	111,018	100.0	108,592	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔 自 平成16年 4月 1日〕 〔 至 平成16年 9月30日〕		前 年 中 間 期 〔 自 平成15年 4月 1日〕 〔 至 平成15年 9月30日〕		前 期 〔 自 平成15年 4月 1日〕 〔 至 平成16年 3月31日〕	
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	百分率
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	66,973	100.0	65,979	100.0	131,610	100.0
営業費用	(64,493)	(96.3)	(62,955)	(95.4)	(124,908)	(94.9)
売上原価	56,185	83.9	55,882	84.7	110,680	84.1
販売費及び一般管理費	8,307	12.4	7,073	10.7	14,228	10.8
営業利益	2,479	3.7	3,024	4.6	6,702	5.1
営業外損益の部						
営業外収益	(627)	(0.9)	(666)	(1.0)	(1,244)	(0.9)
受取利息及び配当金	166		162		292	
賃貸料	263		285		569	
その他	197		219		382	
営業外費用	(1,061)	(1.5)	(1,255)	(1.9)	(2,374)	(1.8)
支払利息	627		727		1,425	
貸与資産償却費	113		117		237	
その他	320		410		712	
経常利益	2,045	3.1	2,434	3.7	5,572	4.2
(特別損益の部)						
特別利益	(193)	(0.3)	(66)	(0.1)	(609)	(0.5)
過年度特許料戻入益	122					
その他	71		66		609	
特別損失	(463)	(0.7)	(894)	(1.4)	(6,161)	(4.7)
退職給付会計基準変更時差異	232		232		464	
過年度特許料	120					
その他	111		662		5,697	
税引前中間(当期)純利益	1,775	2.7	1,606	2.4	20	0.0
法人税、住民税及び事業税	66	0.1	31	0.1	127	0.1
法人税等調整額					1,144	0.9
中間(当期)純利益	1,842	2.8	1,638	2.5	1,291	1.0
前期繰越利益			34,331		34,331	
再評価差額金額崩額					250	
中間(当期)未処分利益	1,842		32,693		32,789	

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ…………… 時価法

(3) たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品…………… 総平均法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。但し、工具器具備品の一部(金型)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

なお、同引当金は貸借対照表上、子会社株式から直接控除しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,321百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、借入金利息

(3)ヘッジ方針

当社の通常業務を遂行する上で為替リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。また、借入金利息の将来の金利市場における利率変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

6．消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

(中間貸借対照表関係)

	(平成16年9月中間期)	(平成15年9月中間期)	(平成16年3月期)
1.有形固定資産の 減価償却累計額	27,854百万円	29,869 百万円	27,792 百万円
2.保 証 債 務	19,768百万円	23,715 百万円	19,897 百万円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(当期)期末残高相当額

	(平成16年9月中間期)	(平成15年9月中間期)	(平成16年3月期)
取 得 価 額 相 当 額	3,380百万円	3,316百万円	3,292百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,572百万円	1,751百万円	1,537百万円
中間(当期)期末残高相当額	1,807百万円	1,565百万円	1,755百万円

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

(2)未経過リース料中間(当期)期末残高相当額

	(平成16年9月中間期)	(平成15年9月中間期)	(平成16年3月期)
1 年 以 内	1,044百万円	1,018百万円	1,016百万円
1 年 超	861百万円	655百万円	834百万円
合 計	1,906百万円	1,674百万円	1,851百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成16年9月中間期)	(平成15年9月中間期)	(平成16年3月期)
支 払 リ ー ス 料	734百万円	757百万円	1,506百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	669百万円	686百万円	1,354百万円
支 払 利 息 相 当 額	68百万円	63百万円	127百万円

なお、減価償却費相当額の算出方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、また利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リ - ス料

	(平成16年9月中間期)	(平成15年9月中間期)	(平成16年3月期)
1 年 以 内	0百万円	1百万円	0百万円
1 年 超	2百万円	2百万円	2百万円
合 計	2百万円	4百万円	3百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。